

貸借対照表  
(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,202	買掛金	44,103
受取手形	2,060	未払金	1,995
売掛金	59,548	未払費用	3,921
商品及び製品	33	未払法人税等	478
仕掛品	11,792	未払消費税等	1,544
原材料及び貯蔵品	13	前受金	4,120
前払費用	3,014	預り金	189
繰延税金資産	1,331	工事損失引当金	2
預け金	7,000	その他	397
未収入金	212	流動負債合計	56,753
その他	420	固定負債	
貸倒引当金	△ 0	退職給付引当金	17,363
流動資産合計	90,628	役員退職慰労引当金	275
固定資産		その他	362
有形固定資産		固定負債合計	18,001
建物(純額)	573	<b>負債合計</b>	74,754
構築物(純額)	0	<b>純資産の部</b>	
工具器具及び備品(純額)	361	株主資本	
土地	1	資本金	12,220
建設仮勘定	10	資本剰余金	
有形固定資産合計	947	資本準備金	11,811
無形固定資産		資本剰余金合計	11,811
ソフトウェア	1,463	利益剰余金	
電話加入権	153	利益準備金	503
無形固定資産合計	1,617	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	4,402
投資有価証券	286	利益剰余金合計	4,906
関係会社株式	204	株主資本合計	28,937
従業員長期貸付金	3	評価・換算差額等	
更生債権等	72	その他有価証券評価差額金	96
長期前払費用	515	評価・換算差額等合計	96
繰延税金資産	3,991		
敷金及び保証金	1,245		
前払年金費用	4,252		
その他	94		
貸倒引当金	△ 72		
投資その他の資産合計	10,594		
固定資産合計	13,159	<b>純資産合計</b>	29,033
<b>資産合計</b>	103,788	<b>負債及び純資産合計</b>	103,788

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 2017年 4月 1日  
至 2018年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	199,949
売上原価	166,237
売上総利益	33,711
販売費及び一般管理費	31,894
営業利益	1,817
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4
その他の金融収益	1
営業外収益合計	6
営業外費用	
その他の金融費用	5
営業外費用合計	5
経常利益	1,818
税引前当期純利益	1,818
法人税、住民税及び事業税	786
法人税等調整額	△ 40
法人税等合計	745
当期純利益	1,072

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品及び製品、原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…………… 定額法  
減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。  
（主な耐用年数）
 

建物	3～47年
構築物	10年
工具器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産
 

市場販売目的のソフトウェア	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金…………… 当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 工事損失引当金…………… 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金及び前払年金費用…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 

過去勤務費用の処理方法	その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理方法	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 

受注制作のソフトウェア及び工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。
  - (2) 連結納税制度の適用…………… 連結納税制度を適用しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,216 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 (短期)	4,424 百万円	
関係会社に対する金銭債務 (短期)	31,089 百万円	

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高	売上高	13,515 百万円
	仕入高	114,064 百万円
	その他営業取引高	123 百万円
	営業取引以外の取引	3 百万円

**(税効果会計に関する注記)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
未払賞与		973 百万円
未払事業税		91 百万円
貸倒引当金		22 百万円
退職給付引当金		3,995 百万円
役員退職慰労引当金		83 百万円
投資有価証券		37 百万円
その他		516 百万円
繰延税金資産	小計	5,719 百万円
評価性引当額		△ 312 百万円
繰延税金資産	合計	5,407 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 21 百万円
その他		△ 62 百万円
繰延税金負債	合計	△ 83 百万円
繰延税金資産の純額		<u>5,323 百万円</u>

**(関連当事者との取引に関する注記)**

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	13,482	売掛金	4,322
				機器等の仕入	110,601	買掛金	29,730

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,435	売掛金	1,926
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託等	資金の運用委託等	128,000	預け金	7,000

(注) 1. 上記1及び2の金額うち、取引金額(資金の運用委託を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記1及び2に記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,108 円01銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 40 円94銭    |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。